

令和2年7月
事務局国際海運 GHG ゼロエミッションプロジェクト
2020 年度の活動方針について(案)

1 現状

(1) 本プロジェクトの目標

IMO GHG 削減目標を達成し、かつ、日本の海事産業の競争力強化に資することを目標として、我が国としての長期戦略を組み立て、各主体の行動につなげるとともに、IMO に対して戦略的に GHG 削減対策を打ち出す。

【2030年目標(平均燃費40%改善)に向けて】

- ✓ 燃費の悪い船舶の燃費改善や高性能な船舶への代替を促進する新たな国際枠組の案の作成
- ✓ 国際海事機関に提案(2019年5月)、2023年までの実現を目指す。

【2050年目標(総排出量50%減)に向けて】

- ✓ 次世代の低炭素燃料への代替や船上炭素回収技術などのイノベーションの推進、経済的手法導入などのロードマップを策定・適宜改訂し、将来のゼロエミッション実現に向けた取組の加速を図る。

(2) 2019 年の主な活動内容

【2030 年目標(平均燃費 40%改善)に向けて】

- 現存船の燃費性能改善策(EEXI 規制)について、算定方法や規制値等の技術的事項や制度詳細(条約附属書改正案、各種ガイドライン案)を検討し、取りまとめた。(第7回 GHG 中間作業部会、MEPC 75 で審議予定)

【2050 年目標(総排出量 50%以上削減)に向けて】

- 国際海運の脱炭素化に向けて将来の船舶が目指すべき方向性や実現の方策を検討し、今世紀中にゼロエミッションを達成する GHG 削減シナリオ及びその実現に向けて必要となる国際ルールの整備や技術開発等の内容・時期を、ロードマップとして取りまとめた。
- GHG 削減に関する長期戦略として、我が国海事産業が具体的な取組みを進める際の適当な検討材料や指針となるよう、継続的な見直しを行い、産学官公の関係者で共有していく必要がある。

2 2020 年の活動方針(案)

各代替燃料の実現性や有望性の更なる見極めやレビューをしつつ、ロードマップの実施のための具体的な戦略(IMO 対応等を含む)を検討する。

その際、日本船舶技術研究協会(船技協)、日本海事センター、運輸総合研究所などにおける他の関連調査事業と適切に連携・情報共有しつつ、ロードマップに示された作業計画の実行や特定された課題への対応が適切になされるよう、調査研究・検討や総合調整を行う。

具体的な検討テーマとしては以下が想定される。

1. GHG 削減短期対策の検討

(非公表)

2. EEDI の改善・強化に向けた検討

(非公表)

3. 低・脱炭素燃料や新技術の導入に向けた規則等整備、課題への対応

(非公表)

4. ゼロエミッション燃料・技術の導入促進のためのインセンティブ方策の検討

(非公表)

5. ロードマップの見直し及び各主体の取組方針決定に資する情報の収集・分析

(非公表)